

## i 制度の概要

事業を営んでいない個人が、中小企業者の経営承継に不可欠な株式等の取得資金を金融機関から借り入れる場合に、**信用保証協会が保証を行う**ことで、経営の承継の円滑化を図る制度です。

従業員をはじめとした事業を営んでいない個人による買収（**EBO等**）による事業承継に必要な資金調達を支援し、後継者難等により事業承継に支障を来している中小企業者の**経営継続**を可能にします。

## 🔍 支援内容

☐ 基本保証

中小企業者の経営承継に不可欠な資産の取得資金に対する信用保証

最大2億8000万円

保証料率：1.15%

☐ 無担保保証枠

担保を必要としない保証制度で、迅速な資金調達を支援

最大8000万円

保証割合：80%以内

☐ 特別小口保険対応

小規模事業者向けの100%保証制度で、より手厚い支援を提供

保証割合：100%

保証人：原則不要

## 🎯 対象となる取組

- ☐ 中小企業者の株式等の取得資金
- ☐ 事業用資産等の取得資金
- ☐ 経営承継に不可欠な設備投資資金
- ☐ EBOによる事業承継関連資金

## 👥 対象者

- ☐ **事業を営んでいない個人**で都道府県知事の認定を受けた者
- ☐ 後継者難等により事業承継に支障を来している中小企業者の経営を承継する者
- ☐ 経営承継円滑化法第12条第1号第3号の規定による**経済産業大臣の認定**を受けた者

## 💡 採択率向上のポイント

- ☐ **事業承継計画の具体性**：承継後の事業運営計画を詳細に策定
- ☐ **財務基盤の安定性**：**返済能力**を明確に示す資料準備
- ☐ **都道府県知事認定**：事前の認定手続きを確実に完了
- ☐ **専門家との連携**：税理士、中小企業診断士等の助言活用

## 📊 戦略的分析

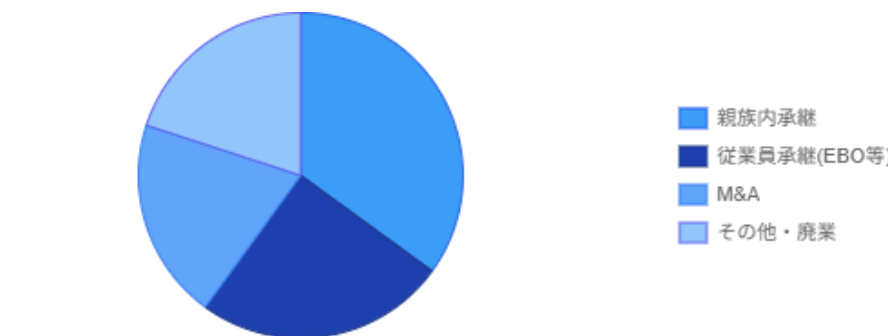
## 【EBO（従業員買収）の優位性】

- ☐ **事業継続性**が高く、金融機関の信頼獲得
- ☐ 従業員の**事業理解度**が評価される
- ☐ 既存顧客・取引先との関係維持が容易

## 【他の事業承継制度との差別化】

- ☐ **事業を営んでいない個人**が対象の特殊性
- ☐ M&Aと異なり**内部承継**を重視
- ☐ 保証人不要で個人の負担を軽減

## 📈 事業承継パターンの構成



中小企業の事業承継パターン：親族内承継が減少傾向、従業員承継が増加

EBO活用効果：後継者不在企業の約30%が従業員承継を検討

## 📋 承継準備の重要ステップ

準備段階	主要な取組内容
現状把握	企業価値評価、財務状況分析
計画策定	事業承継計画書の作成
認定申請	都道府県知事認定の取得
資金調達	金融機関との保証協議
承継実行	株式譲渡・経営権移転

## 👤 専門家活用のススメ

- ☐ **中小企業診断士**：事業承継計画策定と実行支援
- ☐ **税理士・公認会計士**：企業価値評価と税務対策
- ☐ **弁護士**：契約書作成と法的手続支援
- ☐ **金融機関**：資金調達計画と保証協議

## 📁 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/19作成】

提出書類	チェックポイント
事業承継計画書	<input type="checkbox"/> <b>具体的な承継スケジュール</b> を明記 <input type="checkbox"/> 承継後の事業運営方針を詳述 <input type="checkbox"/> 財務計画の妥当性を検証
都道府県知事認定書	<input type="checkbox"/> 経営承継円滑化法に基づく認定 <input type="checkbox"/> <b>認定要件</b> の全項目確認
企業価値算定書	<input type="checkbox"/> 専門家による客観的評価 <input type="checkbox"/> 複数手法による算定根拠
個人財務資料	<input type="checkbox"/> 返済能力の十分な証明 <input type="checkbox"/> 担保・保証人の要否確認

## 📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**  
都道府県知事認定に3～6ヶ月程度。企業価値評価と事業承継計画策定に十分な時間を確保。
- 認定申請**  
都道府県庁への認定申請。  
**経営承継円滑化法**第12条第1号第3号に基づく申請手続き。
- 保証協議**  
金融機関・信用保証協会との協議。  
保証条件の確定と契約準備。
- 保証契約**  
**随時受付**（認定取得後）  
融資実行と同時に保証開始。
- 事業承継実行**  
株式譲渡・経営権移転の実行。  
承継完了報告と事後フォロー。

## ❓ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.zenshinhoren.or.jp/model-case/shokei/>

信用保証協会 <https://www.zenshinhoren.or.jp/nearest/>

お問い合わせ お近くの信用保証協会または金融機関  
各都道府県庁 経営承継認定窓口  
※詳細な相談は取引金融機関または信用保証協会にて対応いたします。